



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所 上場取引所 大・福
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登 (TEL) 093(632)2631
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,218	17.8	874	131.6	841	137.6	510	158.1
22年3月期第1四半期	10,375	17.7	377	66.8	354	68.3	197	71.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	80	58	15	19
22年3月期第1四半期	31	21	5	88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	26,888	9,101	33.8	805	28			
22年3月期	27,125	8,778	32.4	744	55			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,100百万円 22年3月期 8,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期			0	00	10	00
23年3月期						
23年3月期(予想)			0	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,000	5.8	900	27.3	850	27.8	500	20.7	78	94
通期	40,000	5.5	1,500	34.9	1,400	37.5	800	36.3	116	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出してあります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規社（社名）除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	7,220,950株	22年3月期	7,220,950株
23年3月期 1 Q	887,379株	22年3月期	887,329株
23年3月期 1 Q	6,333,574株	22年3月期 1 Q	6,334,655株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(百万円未満切捨て)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,188	13.8	833	141.4	859	134.1	540	145.1
22年3月期第1四半期	9,833	17.8	345	68.6	367	67.0	220	68.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	85	35	16	09
22年3月期第1四半期	34	82	6	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	26,548		9,136		34.4	810	93	
22年3月期	26,824		8,734		32.6	737	71	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,136 百万円 22年3月期 8,734 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,000	10.1	800	30.2	750	33.6	450	25.9	71	05
通期	37,500	5.0	1,400	32.8	1,300	37.0	750	34.3	108	63

(注) 当四半期における業績予想(個別)の修正有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種株式(優先株式)

	年間配当金														
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			期末			合計		
	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘
22年3月期										12	39	2	12	39	2
23年3月期															
23年3月期(予想)										未定			未定		

(注) 平成23年3月期の予想につきましては、配当率が平成23年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
四半期受注、完成工事高の概況(個別)	8
(1) 受注状況	8
(2) 完成工事高	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を含む新興諸国の高成長に支えられ、外需主導による緩やかな回復傾向のもと、企業収益の増加、設備投資の下げ止まり等、景気に持ち直しの動きが見られましたが、欧州発の金融・財政不安や円高等の不安要因もあり、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の設備の稼働率は向上してきておりますが、設備投資抑制の動きは継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上面につきましては、建設工事は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、保全工事は、製鉄プラント等の大型定期保全工事の受注により工事量が増加し、売上高は122億1千8百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進し、収益性の向上に努めました結果、営業利益は8億7千4百万円（前年同四半期比131.6%増）、経常利益は8億4千1百万円（前年同四半期比137.6%増）、四半期純利益は5億1千万円（前年同四半期比158.1%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が14億7千5百万円増加したものの、現金及び預金が14億7千1百万円、未成工事支出金が4億9千万円減少したことなどにより、全体として1億8千4百万円減少し、182億3千6百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が3千1百万円、無形固定資産が1千9百万円減少したことなどにより、全体として5千2百万円減少し、86億5千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億3千6百万円減少し、268億8千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3億6千3百万円増加したものの、短期借入金等が9億9千万円、未払法人税等が3億3千1百万円減少したことなどにより、全体として5億2千9百万円減少し、154億6千1百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1千9百万円、退職給付引当金が1千9百万円減少したことなどにより、全体として2千9百万円減少し、23億2千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が3億8千5百万円増加したことなどにより、全体として3億2千2百万円増加し、91億1百万円となりました。

キャッシュフローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、2億5千8百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億4千1百万円、未成工事支出金の減少額4億9千万円の収入と、売上債権の増加額14億9千8百万円、法人税等の支払額4億7千7百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、9千2百万円の収入となりました。

これは主に、定期預金の預入・払戻による差引き1億4千4百万円の収入と、有形及び無形固定資産の取得による支出4千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、11億1千9百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額並びに長期借入金の返済による支出10億9百万円と配当金の支払額1億9百万円によるものです。

これにより、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少し、22億3千5百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用していません。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,827	3,884,234
受取手形・完成工事未収入金等	13,450,345	11,974,770
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	1,600,484	2,090,763
その他のたな卸資産	27,168	26,262
繰延税金資産	77,464	237,028
その他	612,445	151,703
貸倒引当金	4,007	3,535
流動資産合計	18,236,727	18,421,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,649,519	2,686,123
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	396,179	399,941
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	1,510	620
その他(純額)	32,052	24,164
有形固定資産合計	7,124,707	7,156,295
無形固定資産	352,139	371,231
投資その他の資産		
投資有価証券	416,757	438,719
長期貸付金	37,993	41,764
繰延税金資産	341,726	341,465
その他	378,549	354,577
投資その他の資産合計	1,175,026	1,176,526
固定資産合計	8,651,873	8,704,052
資産合計	26,888,601	27,125,281
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,650,614	8,286,851
短期借入金	4,826,000	5,816,000
未払法人税等	222,706	553,938
未成工事受入金	486,216	412,013
完成工事補償引当金	4,300	4,000
事業整理損失引当金	47,012	206,488
その他	1,225,070	712,098
流動負債合計	15,461,920	15,991,390
固定負債		
長期借入金	368,000	387,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	999,149	1,018,975
その他	160,684	151,625
固定負債合計	2,325,535	2,355,302
負債合計	17,787,456	18,346,693

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	6,651,016	6,265,964
自己株式	22,907	22,889
株主資本合計	10,270,510	9,885,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,908	48,431
土地再評価差額金	713,473	713,473
為替換算調整勘定	491,662	442,772
評価・換算差額等合計	1,170,226	1,107,814
少数株主持分	861	926
純資産合計	9,101,145	8,778,588
負債純資産合計	26,888,601	27,125,281

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	10,375,269	12,218,636
完成工事原価	9,399,628	10,720,537
完成工事総利益	975,640	1,498,099
販売費及び一般管理費	598,207	623,793
営業利益	377,433	874,305
営業外収益		
受取利息	229	70
受取配当金	6,543	6,441
受取賃貸料	6,911	6,963
為替差益	2,868	-
助成金収入	-	19,466
その他	14,596	22,256
営業外収益合計	31,148	55,197
営業外費用		
支払利息	33,244	23,554
売上債権売却損	14,301	13,925
為替差損	-	5,619
追悼式典費用	-	38,277
その他	6,815	6,637
営業外費用合計	54,361	88,014
経常利益	354,220	841,488
特別利益		
固定資産売却益	46	75
完成工事補償引当金戻入額	600	-
特別利益合計	646	75
特別損失		
固定資産除却損	12,116	279
特別損失合計	12,116	279
税金等調整前四半期純利益	342,749	841,284
法人税、住民税及び事業税	19,097	162,449
法人税等調整額	125,916	168,468
法人税等合計	145,014	330,918
少数株主損益調整前四半期純利益	-	510,365
少数株主利益	15	17
四半期純利益	197,719	510,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,749	841,284
減価償却費	119,799	115,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	471
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,622	19,825
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130,841	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	600	300
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	159,475
受取利息及び受取配当金	6,772	6,512
支払利息	33,244	23,554
固定資産売却損益(は益)	46	75
固定資産除却損	12,116	279
売上債権の増減額(は増加)	1,645,194	1,498,833
未成工事支出金の増減額(は増加)	76,634	490,279
仕入債務の増減額(は減少)	618,806	382,606
未成工事受入金の増減額(は減少)	69,771	74,202
その他	865,897	6,706
小計	463,655	237,133
利息及び配当金の受取額	6,772	6,512
利息の支払額	28,117	24,066
法人税等の支払額	965,472	477,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,161	258,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,175	62,850
定期預金の払戻による収入	67,720	207,405
有価証券の取得による支出	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	257,540	48,819
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	75
投資有価証券の取得による支出	618	726
貸付金の回収による収入	1,738	2,402
その他	-	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,829	92,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,010,000	990,000
長期借入金の返済による支出	19,000	19,000
自己株式の取得による支出	195	17
配当金の支払額	137,086	109,001
その他	898	1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,819	1,119,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,939	21,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,768	1,306,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,443	3,541,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370,212	2,235,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注、完成工事高の概況(個別)

(1) 受注状況

(単位百万円:未滿切捨て)

工 事 種 別	前四半期累計期間 自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日		当四半期累計期間 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	4,559	34.5	2,393	26.6	2,166	47.5
化 学 プ ラ ン ト	4,719	35.8	4,321	48.1	397	8.4
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,211	9.2	557	6.2	653	54.0
電 力 設 備	631	4.8	378	4.2	253	40.1
エレクトロニクス関連設備	608	4.6	704	7.9	95	15.6
社 会 イ ン フ ラ 設 備	208	1.6	63	0.7	144	69.4
そ の 他	1,256	9.5	566	6.3	689	54.9
合 計	13,195	100.0	8,985	100.0	4,209	31.9
建 設	6,362	48.2	2,711	30.2	3,650	57.4
メ ン テ ナ ン ス	6,833	51.8	6,273	69.8	559	8.2

(2) 完成工事高

工 事 種 別	前四半期累計期間 自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日		当四半期累計期間 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	1,752	17.8	2,758	24.7	1,006	57.4
化 学 プ ラ ン ト	5,797	59.0	6,402	57.2	604	10.4
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	586	6.0	394	3.5	192	32.8
電 力 設 備	480	4.9	450	4.0	30	6.3
エレクトロニクス関連設備	460	4.7	505	4.5	45	9.8
社 会 イ ン フ ラ 設 備	122	1.2	44	0.4	77	63.7
そ の 他	633	6.4	632	5.7	0	0.1
合 計	9,833	100.0	11,188	100.0	1,354	13.8
建 設	3,942	40.1	3,858	34.5	84	2.1
メ ン テ ナ ン ス	5,891	59.9	7,329	65.5	1,438	24.4